

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	7,995	9,247	17,698
経常利益又は経常損失() (百万円)	331	418	298
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (百万円)	653	264	378
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	260	261	90
純資産額(百万円)	21,255	21,597	21,607
総資産額(百万円)	25,662	25,909	26,569
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額()(円)	50.53	20.45	29.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.8	83.4	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	765	629	627
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,337	528	113
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	273	273	279
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	12,336	11,658	10,763

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額()(円)	6.33	28.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権の経済政策や金融政策に支えられ円安や株高が持続し、企業業績や雇用環境の改善が見られるものの、新興国経済の減速や欧州財政問題等不安要素もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、テレビ電波塔移転に伴い対策工事や一部の機器販売に特需があったものの、地デジ放送移行後のテレビ販売不振の影響により関連機器販売は厳しい市場環境が続いております。通信関連につきましては、官需向け・民需向けともに堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,247百万円（前年同期比15.7%増）となり、営業利益は415百万円（前年同期は321百万円の営業損失）、経常利益は418百万円（前年同期は331百万円の経常損失）、四半期純利益は264百万円（前年同期は653百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、テレビ販売低迷の影響によりアンテナやケーブル類の販売が回復せず、前年同期比減となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましても、テレビ電波塔移転対策向けにブースターの販売が好調であったものの、テレビ販売低迷による関連機器販売の落ち込みを補うことができず、前年同期比減となりました。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けデジタル無線用アンテナ、フィルター機器、通信事業者向けアンテナ等が好調に推移したことから、前年同期比増となりました。

これらの結果、売上高は6,514百万円（前年同期比14.6%増）となり、営業利益については527百万円（同283.7%増）となりました。

工事業

当事業部門におきましては、新築ビル内共聴工事は低調に推移し、電波障害施設撤去工事は大幅減となりましたが、テレビ電波塔移転に伴う対策工事があったことにより、売上高は2,733百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は324百万円（同171.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,658百万円となり、前連結会計期間末に比べ895百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、629百万円（前年同期は765百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少による増加と、たな卸資産の増加、退職給付引当金の減少及び仕入債務の減少による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、528百万円（前年同期は1,337百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻が発生したことによる増加と、有形固定資産の取得及び有価証券の取得等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、273百万円（前年同期は273百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払による減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、347百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	14,300,000	-	4,673	-	6,318

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区	2,773	19.39
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	610	4.27
瀧澤 豊	千葉県松戸市	564	3.95
瀧澤 功一	埼玉県川口市	396	2.77
横山 惣三郎	東京都中野区	365	2.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	339	2.37
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	337	2.36
昭和リース株式会社	東京都文京区後楽1丁目4-14	336	2.35
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社証券業務部)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	329	2.30
瀧澤 裕子	東京都豊島区	327	2.29
計	-	6,378	44.60

(注)上記のほか、自己株式1,372千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,372,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,919,900	129,199	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	129,199	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 七丁目49番8号	1,372,800	-	1,372,800	9.60
計	-	1,372,800	-	1,372,800	9.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,563	12,558
受取手形及び売掛金	² 5,035	3,998
有価証券	-	299
商品及び製品	1,771	2,079
仕掛品	24	40
原材料及び貯蔵品	382	458
未成工事支出金	341	228
繰延税金資産	506	411
その他	451	468
貸倒引当金	33	25
流動資産合計	22,043	20,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,531	4,523
減価償却累計額	3,347	3,377
建物及び構築物(純額)	1,184	1,145
機械装置及び運搬具	1,432	1,419
減価償却累計額	1,352	1,347
機械装置及び運搬具(純額)	80	72
工具、器具及び備品	2,651	2,640
減価償却累計額	2,439	2,430
工具、器具及び備品(純額)	211	210
土地	801	1,218
リース資産	36	48
減価償却累計額	11	15
リース資産(純額)	25	33
有形固定資産合計	2,304	2,680
無形固定資産		
ソフトウェア	324	283
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	347	306
投資その他の資産		
長期預金	-	300
投資有価証券	429	698
繰延税金資産	646	616
その他	829	806
貸倒引当金	29	17
投資その他の資産合計	1,874	2,404
固定資産合計	4,525	5,391
資産合計	26,569	25,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,979	2,032
工事未払金	443	313
未払費用	179	131
リース債務	6	9
未払法人税等	56	36
賞与引当金	371	366
その他	903	477
流動負債合計	3,940	3,367
固定負債		
リース債務	19	25
退職給付引当金	834	750
長期未払金	112	112
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,022	944
負債合計	4,962	4,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	11,463	11,456
自己株式	989	989
株主資本合計	21,466	21,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	102
為替換算調整勘定	21	35
その他の包括利益累計額合計	140	137
純資産合計	21,607	21,597
負債純資産合計	26,569	25,909

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高		
製品売上高	5,682	6,514
完成工事高	2,312	2,733
売上高合計	7,995	9,247
売上原価		
製品売上原価	3,846	4,438
完成工事原価	1,743	1,946
売上原価合計	5,590	6,385
売上総利益	2,405	2,862
販売費及び一般管理費	2,726	2,446
営業利益又は営業損失 ()	321	415
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	6	6
貸倒引当金戻入額	27	8
その他	37	24
営業外収益合計	79	43
営業外費用		
売上割引	46	36
為替差損	43	3
その他	0	0
営業外費用合計	90	39
経常利益又は経常損失 ()	331	418
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	3	-
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産処分損	2	2
投資有価証券評価損	5	0
事業譲渡損	447	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	457	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	785	417
法人税、住民税及び事業税	19	18
法人税等調整額	152	134
法人税等合計	132	152
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	653	264
四半期純利益又は四半期純損失 ()	653	264

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	653	264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	16
為替換算調整勘定	436	13
その他の包括利益合計	392	2
四半期包括利益	260	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260	261
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	785	417
減価償却費	187	172
投資有価証券評価損益(は益)	5	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	83
賞与引当金の増減額(は減少)	36	5
ゴルフ会員権評価損	2	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	3	-
事業譲渡損益(は益)	447	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	19
受取利息及び受取配当金	14	10
還付加算金	17	-
為替差損益(は益)	26	5
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	2	2
売上債権の増減額(は増加)	1,934	1,039
たな卸資産の増減額(は増加)	89	286
仕入債務の増減額(は減少)	730	75
その他	977	490
小計	98	663
利息及び配当金の受取額	14	10
法人税等の支払額	4	44
法人税等の還付額	657	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	765	629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	9,400
定期預金の払戻による収入	500	11,000
有価証券の取得による支出	299	299
有形及び無形固定資産の取得による支出	148	487
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	0
投資有価証券の取得による支出	1	295
ゴルフ会員権の売却による収入	3	-
貸付金の回収による収入	5	5
事業譲渡による収入	² 1,777	-
その他	7	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,337	528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	270	269
リース債務の返済による支出	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	273
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,808	895
現金及び現金同等物の期首残高	10,528	10,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 12,336	¹ 11,658

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	70百万円	70百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	102百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料	999百万円	917百万円
賞与引当金繰入額	258	248
法定福利費	195	181
退職給付費用	86	54

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	13,136百万円	12,558百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	800	900
現金及び現金同等物	12,336	11,658

- 2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間に当社グループの自動車用アンテナ事業を原田工業株式会社に事業譲渡したことにより減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入との関係は下記のとおりであります。

流動資産	3,428百万円
固定資産	186
流動負債	726
固定負債	5
事業譲渡価額	2,883
現金及び現金同等物	1,105
事業譲渡による収入	1,777

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	271	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,682	2,312	7,995	-	7,995
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,682	2,312	7,995	-	7,995
セグメント利益又は損失()	137	119	257	578	321

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,514	2,733	9,247	-	9,247
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	6,514	2,733	9,247	-	9,247
セグメント利益	527	324	852	436	415

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	50円53銭	20円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	653	264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	653	264
普通株式の期中平均株式数(株)	12,927,190	12,927,178

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

日本アンテナ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。